



2025年12月23日

各 位

会 社 名 株式会社エルアイイーエイチ  
(コード番号 5856 東証スタンダード市場)  
代表者名 代表取締役社長 山口 和也  
問合せ先 取締役 三浦 功  
(TEL. 03-6458-6913)

## 連結子会社の異動（株式譲渡）及び教育関連事業廃止に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である吉野創育株式会社（以下、「吉野創育」といいます）の全株式を譲渡することを決議いたしました。

また、2025年11月28日付「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」にてお知らせしました株式会社創研の当社保有株式の譲渡と合わせ、当社グループの教育関連事業を運営する事業会社の株式をすべて譲渡することとなります。

これにより、本日開催の取締役会において、当社は教育関連事業を廃止することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### I 連結子会社の譲渡

##### 1. 株式譲渡の理由

当社は、2025年9月30日に「改善計画・状況報告書」を公表いたしました。

「改善計画・状況報告書」において、グループ全体の健全性および効率性を高める観点から、子会社の統廃合・再編を検討する方針を示しております。

当該事業を運営する子会社の株式を譲渡することにより、管理体制の効率化および経営のスリム化を図り、グループ全体としての経営効率とガバナンスの一層の向上を目指すものです。

##### 2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	吉野創育株式会社
(2) 所在地	東京都中央区銀座八丁目9番13号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 石田 裕之
(4) 事業内容	学習・教育図書出版／教育ソフト開発・販売

(5) 資本金	10 百万円			
(6) 設立年月	2018 年 7 月 23 日			
(7) 株主及び持株比率	株式会社エルアイイーエイチ 100%			
(8) 上場会社と 当該株主の関係	資 本 関 係	当社は当該会社の 100%を保有しております。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	当社は、当該会社との間で、経営支援の提供等を行っております。		
(9) 当該子会社の最近 3 年間の経営成績	決 算 期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
	純 資 産	7,541 千円	7,446 千円	7,085 千円
	総 資 産	7,612 千円	7,517 千円	7,150 千円
	1 株当たり純資産	37 千円	37 千円	35 千円
	売 上 高	0 千円	0 千円	0 千円
	営 業 利 益	△363 千円	△58 千円	△384 千円
	経 常 利 益	△363 千円	△58 千円	△409 千円
	当 期 純 利 益	△863 千円	△95 千円	△360 千円
	1 株当たり当期純利益	△ 4 千円	△ 0 千円	△ 1 千円

### 3. 株式譲渡相手先の概要

(1) 名 称	株式会社マナビバ
(2) 住所	東京都中央区銀座一丁目 22 番 11 号
(3) 代表者の役職・指名	代表取締役 前田 祐樹男
(4) 事業内容	各種セミナー、研修会、勉強会等の企画、開催、運営及び管理
(5) 資本金	1 百万円
(6) 設立年月日	2022 年 8 月 19 日
(7) 純資産	0 百万円
(8) 総資産	2 百万円
(9) 大株主及び持株比率	前田 祐樹男 100%
(10) 上場会社と当該会社の 関係	当社と当該会社の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はございません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はございません。

### 4. 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	200 株 (議決権の数 200 個、議決権所有割合 100.00%)
(2) 譲渡株式数	200 株 (議決権の数 200 個)
(3) 譲渡価格	1 円 本件株式譲渡価額の妥当性を確認するため、第三者算定機関に株式価値算定を依頼し、株式価値算定書を取得しております。 当社は、当該算定結果を参照するとともに、対象子会社の財務状況、将

	<p>来の事業計画、保有資産の状況および譲受人との協議内容等を総合的に勘案し、本譲渡価額が妥当であると判断しております。</p> <p>また、本件取引に係る利益相反となる関係者は存在しておらず、当社は社内における検討・審議を経たうえで、取締役会において本件取引条件を決議しております。</p>
(4) 異動後の株式数	0 株（議決権の数 0 個、議決権所有割合 0 %）

## 5. 日程

(1) 取締役会決議	2025 年 12 月 23 日
(2) 株式譲渡契約日	2026 年 1 月下旬（予定）
(3) 株式譲渡期日	2026 年 1 月下旬（予定）

## II 教育関連事業の廃止

### 1. 教育関連事業廃止の理由

当社グループは、2006 年以降、当社グループの事業の中核として、教育関連事業を位置づけ、今日まで事業を運営してまいりましたが、近年は少子化の影響による利用者の減少や、同業他社等のシステム化による運営コストの削減、価格競争の激化等により、当社グループの収益性は悪化し、2024 年 3 月期のセグメント損失は、1,172,754 千円、2025 年 3 月期のセグメント損失は 927,209 千円と、大幅な損失を計上しております。

この状況下において、この度、グループ経営資源の最適配分および事業ポートフォリオの再構築を検討した結果、教育関連事業につきましては、市場環境や収益性等を総合的に勘案のうえ、グループとして事業を廃止する方針を決定いたしました。

### 2. 廃止する事業の内容

#### (1) 廃止する事業の内容

##### 教育関連事業

	教育関連事業(a)	2025 年 3 月期(b)	比率 (a/b)
営業収益	1,292,489 千円	10,311,719 千円	0.13
セグメント損失 (△)	△927,209 千円	△894,832 千円	—

#### (2) 教育関連事業に属する従業員及び資産等の扱いについて

現時点における教育関連事業に属する従業員及び資産等については、今般株式を譲渡する吉野創育に含まれておりますので、吉野創育の譲渡に伴い、教育関連事業に属する従業員及び資産等は当社グループより全て譲渡されます。

## 3. 日程

(1) 取締役会決議	2025 年 12 月 23 日
(2) 事業廃止期日	2026 年 1 月下旬（予定）

#### 4. 今後の見通し

本件が 2026 年 3 月期連結決算に与える影響は精査中ですが、今後公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。なお、教育関連事業に投下していた資本は、食肉卸事業、酒類製造事業の成長のために再配分し、集約することで当社グループの事業全体の価値の向上を実現いたします。

以上